

### 第52回理事会／第14回評議員会を開催

## 昭和63年度決算報告の承認など

去る6月5日(月)、当財団の第52回理事会が都内にて開催され、昭和63年度(昨年度)の事業報告および決算報告が行われ、原案どおり承認された。

その他、研究助成・専門委員の選任や、新たに本年度(平成元年度)より設定された計画助成対象の決定が行われた。また、成果発表助成対象および研究助成・市民活動助成(5月末締切)、インドネシア若手研究者奨励研究助成(4月末締切)の各申請状況に関する報告もあった。

理事会に引き続き、第14回評議員会が開かれ、昨年度の事業内容や本年度の事業計画に関する報告があり、様々な意見交換が行われた。

さらに、上記の理事会・評議員会終了後、当財団の研究コンクール“身近な環境をみつめよう”につき、第5回選考委員長の小原秀雄・女子栄養大学教授よりスピーチが行われた。

▼スピーチを行う小原委員長



### 1989年度研究助成・市民活動助成 申請実績と助成予定

		個人奨励研究 (第I種)	試行・準備研究 (第II種)	総合研究 (第III種)	研究助成合計 (I・II・III種合計)	市民活動助成 (記録の作成)
件数	申請実績	346	358	67	771	32
	助成予定	25~30	20~25	10~15	55~70	5
金額 (万円)	申請実績	60,790	102,534	77,606	240,930	5,355
	助成予定	4,500	5,500	10,000	20,000	1,000

### おもな内容

- ◆バラエティーに富んだ研究報告……………2
- ◆フロンと成層圏オゾン……………3
- ◆第26回研究報告会を開催……………4
- ◆最終年度を迎えた「インドネシア日本占領期史料フォーラム」……5
- ◆現場から見た日米財団事情……………6
- ◆今秋、第1回「日本ネットワークーズ会議」を開催……7
- ◆新刊紹介、他……………8

## 研究助成などに803件の応募

本年4月1日より始まった研究助成および市民活動助成の公募については、この5月31日付けをもって締切った。応募状況と本年度の助成予定は下表の通りであるが、総数にして、研究助成は昨年度を若干下回り、市民活動助成は逆にやや増加した。

選考は、この7月から9月にかけて行われ、10月上旬には助成対象が決定される予定である。

### “インドネシア奨励研究助成”には422件の応募

本年度のインドネシア若手研究者奨励研究助成については、前回(339件)を80件以上も上回る申請が寄せられた。なお、選考や助成対象の決定時期については、上記の研究助成などと同様。

### 第26回研究報告会および研究経過報告会を開催

「職場の中の日本とアジア」をテーマとした第26回研究報告会を去る4月21日、東京六本木の国際文化会館にて開催した。参加者は100名を越え、それぞれ熱心に各報告に耳を傾けていた。(P.4参照)

また、5月13日(土)には、同会館にて昨年度の研究助成のうち、個人奨励(第I種)研究に関する経過報告会を実施し、12件の研究報告が行われた。(P.2参照)



## バラエティーに富んだ研究報告

—研究助成・第Ⅰ種研究経過報告会に出席して—

研究助成・選考副委員長 祖父江孝男(放送大学教授)

### ●中国人研究者による3件の報告

5月13日10時から17時まで、国際文化会館のセミナールームにおいて1988年度の研究助成・第Ⅰ種研究経過報告会が開かれ、12人の方々による報告が行われた。

トヨタ財団の研究助成における最近の大きな特徴は、中国からの申請が急増していることであるが、そうした点を反映し、今回は中国人研究者による報告が3件もあったので、それらから先に紹介してみたい。

まず、徐志偉氏(神戸大・医学部精神神経科)は、「中西和結合医学」と題して、中国医学の理論と西洋、日本の考え方の結合の上に立つ精神医学について述べたが、舌の診断に重きを置く精神医学の立場は耳新しかった。次に、王智新氏(東大・教育学部)の「近代中日教育の指導的知識人」では、日本の初代文相・森有礼と南京政府初代教育総長・蔡元培をとりあげ、両国インテリの西洋思想受容の仕方などについて比較している。森に対する評価が日本では大きく分かれている点等、日本人と変らぬ達者な日本語による報告は興味深かった。また、李志東氏(京大大学院経済研究科)の「経済計画の理念と実際」は、日本と中国の経済計画についての比較に関する内容だった。

### ●最も多かった社会福祉関連の報告

日本人研究者の報告で最も多かったのは、社会福祉関連領域のもので、まず、野村知子氏(東大大学院工学系研究科)の「老人食事サービスの研究」は、最近さかんに行われている在宅老人に対する食事のサービスに関する内容だが、東京都の場合、調理から配食までボランティアが行う方式、調理を業者に委託する方式等々、数種の型に分かれる。これらを比較して、それぞれの長所と問題点を都市工学の立場から論じており、日本のボランティア活動の現状の一端が良く示されていた。また、大島巖氏(国立精神・神経センター・精神保健研究所)の「精神障害者の地域ケアと家族の役割」は、都市部と農村部、各100余のケースについて調べた結果で、援助が必要な30歳前後は親の定年後の時期となるため、家族の協力は次第に困難の度を増し、親亡き後はどうなるかと、

親も本人も案じている状況について報告されたが、親戚の関与の仕方も重要な点である旨の指摘が質疑応答の中でなされていた。次に、堀之内高久氏(横浜国立大・保健管理センター)の「思春期問題への家族療法的アプローチ」では、登校拒否、家庭内暴力その他、同氏らが扱う家族の中では三世同居家族の割合が極めて高く、また三世家族の場合に治療は長期化することが指摘された。なお、家族の各々の特性にあった心理療法を行なう目的で作成されたテストによる調査結果は示唆的であった。さらに、最も今日的な課題への関心を反映しているのが、長谷安朗氏の「在日バングラデッシュ移民労働者」で、慢性的な睡眠不足と過労、甚だしい差別等々、気が重くなるような実情が報告された。

### ●様々な分野からの報告

文化人類学の分野の研究は、現在海外へ出ている人が多い関係で、今回は、矢ヶ崎淳子氏(UCLA)の「日本長期滞在米国人のアイデンティティ」だけだったが、米国人を中心とする外国人60名についての面接調査の報告で、心理的適応の状況が、日本語を話す能力と読む能力により様々な型に分かれてくるという点など、こうした問題に関心を持つ私には特に興味ある発表であった。また、文化人類学の領域にやや近い報告では、乾淑子氏(北海道東海大)の「トバ・バタック族の家屋壁画に見る透視図法的絵画について」があった。そして、社会学の分野に属するのは、吉見俊哉氏(東大新聞研究所)の「電話の社会学的研究」で、電話の浸透が現代都市の日本人の生活や意識にどんな影響をもたらしたかについて興味ある事実が展開されたが、農村での調査資料も将来は欲しい旨、私からあとで発言した。さらに、歴史的な研究としては、先ず、根本敬氏(国際基督教大)の「ビルマ抗日闘争史」で、日本の占領期におけるビルマの民族主義運動についての調査。平山良明氏(沖縄県立那覇高校)の「沖縄県における方言札」は、昭和初期、日本の標準語を沖縄に強制する政策の結果として、小学校で沖縄方言を生徒が使うと罰として方言札を首にかけさせるといった制度の実態についての調査である。共に、各地に散在する文書と当時の関係者からの聞き書きに基づく調査で、今という時を逃したら、もう資料が得られなくなるという点では共通していることが痛感された。

最後に、こうした若い研究者の地道な研究が、今後の社会の礎となることを大いに期待したいものである。



研究助成・10年後

## フロンと成層圏オゾン

—地球環境研究10年の歩み—

東京大学理学部教授 富永 健

## ◆はじめに

フロンによる成層圏オゾン破壊は、代表的な地球環境問題として、最近では関連のニュースがマスコミに登場しない日がないほど関心を集めている。この問題に関しては、これまでのわが国の基礎研究の乏しさが指摘されているが、その中において、われわれは大気中のフロンなどの分布や挙動について国際的に高く評価される成果をあげてきた。10余年前にこのような研究がスタート出来たのは、トヨタ財団の研究助成によってであり、顧りみて謝意を新たにするとともに、地球環境問題がほとんど注目されなかった当時、われわれの研究に着目された財団の見識と先見性に敬意を表したい。

## ◆フロンとのかかわり

地球環境と関連してクローズアップされる以前から、フロンやハロカーボン類は、実はわれわれにとって興味深い研究対象であった。分子内にいくつもの炭素やハロゲン原子を含むこの多様な物質系では、組成を系統的に変えながら放射線を照射した際の反応性や、分析の際の挙動の規則性を調べることができるからである。

昭和48年11月、大磯で行われた放射化学日米科学セミナーに来日した旧知のF. S. Rowland教授から、フロンが成層圏オゾンを破壊する可能性について目下検討中であると聞かされたのが、思えば地球環境問題とのかかわりの発端であった。Rowland教授らの仮説はまもなく論文として投稿され、翌49年Nature誌に掲載されて大きな反響を呼ぶことになった。

主にスプレー噴射剤や冷媒に用いられるクロロフルオロメタン(フロン11および12)は、極めて分解し難いために大気中に蓄積して成層圏に流れ込み、そこで紫

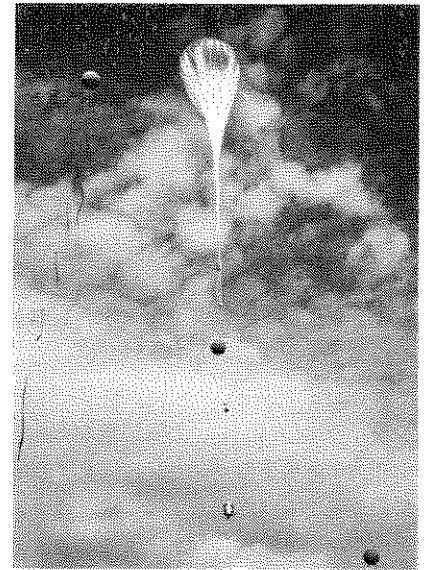
外線により初めて分解して塩素原子を放出する。塩素は、オゾンを連鎖反的に破壊し、やがて成層圏のオゾン層が10%近くも減少すると予測したのである。オゾン層が減少すれば地上の有害紫外線が増加し、皮膚ガンが増えることになる。

米国ではこれに応じて直ちに大規模に観測や実験が進められ、昭和53年には早くもフロンをスプレーに使用することが禁止された。一方わが国では、当時この問題への関心は非常に低かった。昭和50年に筆者は幾つかの雑誌でフロンによるオゾン破壊について解説し、また51年春日本化学会年会でも特別講演を行ったが、大きな反響はなかった。

## ◆大気中フロン研究の始まり

昭和53年春、Rowland教授のもとに留学してハロカーボンの分析に活躍中であつた巻出義紘助手(現在東京大学アイソトープ総合センター教授)の帰国を待って、私の研究室でも大気中のフロンなどの研究を開始することとし、トヨタ財団の研究助成に応募した。幸いわれわれの研究は採択され、昭和53・54年度にわたって多額の助成金を受けることができた。こうして、大気中の超微量ハロカーボンやメタンなどを精密に分析できる装置が完成され、地球環境を左右するこれら微量気体の広域分布や、地上から成層圏への分布、経年変化などの10年以上にわたる研究が始つたのである。宇宙科学研究所の伊藤富造教授との共同研究により成層圏大気の研究が行われ、また昭和基地における南極越冬隊の協力による南半球の大気の研究も現在まで続いている。

この間、中層大気研究計画(MAP)、気候変動国際共同研究(WCRP)などの国際共同観測、環境特別研究や重点領域研究など国費によつても研究が支えられてき



▲上空における大気のサンプリングだが、最初のトヨタ財団による研究助成がなければ、早期にこのような研究に着手することは不可能であつたらう。また、昭和56年には、財団の助成により米国に出張し、アメリカ化学会第182年会(ニューヨーク)において研究成果の一端を講演した。

## ◆フロン問題の現状と今後

Rowland教授の仮説は、その後の観測や実験によって実証されたが、昭和60年頃には南極上空で成層圏オゾンの異常減少(オゾン・ホール)が見出され、さらに最近では地球全体のオゾン量も減少しつつあることが明らかになった。このため、現行のモントリオール議定書による国際的なフロン規制(今世紀末の50%減まで段階的な削減)よりも一歩進んで、今世紀末までにオゾン層に有害なフロンなどを全廃するという目標が今春のヘルシンキの会議で打ち出された。オゾン層保護のための規制を検討する際には、大気中微量ガスの変動を正確に知ることが重要であり、われわれの10年にわたる観測データの信頼性は国際的にも高く評価されているが、今後さらに分析手法を改良し、フロン代替物質をはじめ未測定微量気体にも観測の対象を拡げていきたいと考えている。



第26回研究報告会を開催

「職場の中の日本とアジア」

をテーマに二つの研究を発表

4月21日（金）、タイとフィリピンから一人ずつの共同研究者をお招きし、標記のテーマで第26回の研究報告会を開催した。場所は東京都港区六本木の国際文化会館。参加者は約100名にのぼった。

◆東南アジアの日系企業調査から

午前中の第Iセッションは、タイでの経営体験をもつ佐藤一朗氏（国際経済研究所特別研究員）の司会により「アセアン諸国における日本的マネジメントの受容過程」に関する研究報告が行われた。

報告者は山下彰一（広島大学教授）、竹内常善（同）、プラユーン・シャオワッタナ（タイ・チュラロンコン大学準教授）の3氏。山下教授たちは、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシアの研究者の協力を得、それぞれの国の日系企業を対象に経営の現地化の実態を調査した。その研究の全体像が山下氏から、アンケート調査の結果が竹内氏から報告され、そしてプラユーン氏からはタイにおける技術移転の最近の動向と問題点が報告された。

▼報告を行う山下教授



これらの報告に対し、シンガポールで独自に日系企業の調査を行った林華生氏（名古屋大学客員教授）は、各国の比較を行う場合にはそれぞれの国の固有の政治状況を背景としてよく認識しておくことが重要なことを、シンガポールの例をひいて指摘し、またアメリカで日系企業

の調査を進めている安保哲夫氏（東京大学教授）は、用語や考え方についての理論的な検討と整理の重要性を指摘し、一つの参考例として安保氏たちのアメリカの調査の理論枠組みを紹介した。

その後若干の質疑応答と司会者からのコメントがあつて第Iセッションを終了した。

注）山下彰一氏等の実施したアンケート調査の結果については、最近出版になった『広島大学経済学部紀要』（第10巻、1989年3月）に詳しく論じられている。

◆混乗船における文化摩擦の調査から

午後の第IIセッションの報告は「職場集団における文化摩擦と葛藤——便宜置籍船乗組員の場合——」。司会は文化人類学者の祖父江孝男氏（放送大学教授）。

報告は、大橋信夫（長野県短期大学教授）、大塚柳太郎（東京大学助教授）、レジノ D. ギャイアゴニア（フィリピン商船大学教授）の3氏。乗船労働は極めて閉鎖的な環境で日常生活を共にして行われるもので、職場の文化摩擦が現れやすいが、大橋氏等は、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾の研究者と共同し、それぞれの国の船員が混乗船でどのような問題を抱えているかを調査した。最初に大橋氏から研究の全体像について紹介があり、続いて大塚氏が日本の船長に対して行ったアンケート調査の結果について報告、特に問題解決のための船長の役割の重要性を指摘した。次に大橋氏から実際に乗船しての参与観察の状況がスライドを用いて具体的に紹介され、最後にギャイアゴニア氏からフィリピンにおける船員の調査結果が報告された。

これらの報告に対し、労働法の専門家である花見忠氏（上智大学教授）より、労働の国際化という観点からの問題が指摘され、外国人労働者の現場に詳しい新山恒彦氏（毎日新聞記者）からは数々の現場の実態と問題の背景についてのコメントがなされた。

時間の制約により十分な質疑・討論が



▲報告するギャイアゴニア氏(左)

できなかったのは残念であったが、午前午後の報告とコメントを通じて、職場におけるアジア各地の文化接触の問題を具体的、系統的に理解することができたのではなかろうか。そして特に、われわれが日本人としてこれまでいかに他のアジアの人々と係わってきたかをよく理解しておくことの重要性を考えさせられた。

◆公開シンポジウム「外国人労働者問題を考える」について

花見氏を代表者とする外国人労働者実態調査委員会では、当財団の研究助成によって日本における外国人労働問題に関する調査を進めてきたが、6月初めにその成果が出版された（8頁参照）。これを機会に（財）統計研究会は「労働者問題を考える——明日の隣人といかに生きるか——」をテーマとする公開シンポジウムを6月5日、東京市ヶ谷の私学会館にて開催した。アジア各地からの労働力流入は、日本からの企業進出と対照的な関係にあり、混乗船での海上労働はその中間的な性格をもつ。その意味でこのシンポは第26回研究報告会と相補的な内容をもつものと言える。

シンポジウムの前半では「外国労働者問題の展望」をテーマに、調査委員会の幹事でもある桑原靖夫氏（独協大学教授）から国際労働力移動という観点からの報告がなされ、後半では花見氏の司会によって桑原氏を含む7名のパネラーによる討論が展開された。（山岡・記）

第26回研究報告会のレジュメをご希望の方は、250円切手同封の上、研究報告会係までお申し込みを。



## フォーラム紹介

## 最終年度を迎えた「インドネシア日本占領期史料フォーラム」

フォーラム幹事 後藤乾一(早稲田大学社会科学研究所教授)

## ❖フォーラム発足の背景

インドネシア(ひいては東南アジア全般)における日本軍政については、それが与えた政治的、社会的、経済的影響の大きさも一因し、1950年代初め以来、欧米諸国の専門家による研究が開始され、その後、日本、インドネシアの両「当事国」の研究者も深い関心を示し今日に至っている。ちなみに、日本の東南アジア史学会の1988年秋期大会では、「第二次世界大戦と東南アジア」をシンポジウムの課題に設定し、また1989年3月、ワシントンD. C. で開かれたアメリカ・アジア学会でも「第二次世界大戦期東南アジアにおける日本の文化政策」がシンポジウムのひとつとして取り上げられた。

しかし、こうした研究の活性化とは反対に、より本格的な軍政研究を進める上で重要な意味を持つ日本側の第一次史料の蒐集・利用については、従来その必要性が指摘されながらも、真剣に検討されることのないままであった。敗戦直後の混乱の中で、膨大な量の軍部・政府文書が焼却されたり、あるいは連合国側により史料が押収されたりという事情もあったが、より基本的には、連合国からの返還文書を含む相当量の資料・史料を所蔵する日本の公的機関、とりわけ防衛庁戦史部が、軍政史料の整理・公開に消極的な姿勢をとっていることに起因すると言えよう。

また、「書かれた」史・資料と共に、現代史研究にとっては関係当事者からの「口述」史料が重要であることは言うまでもない。しかし、戦後40数年が経ち、近年関係者が相次いで物故され、かつ高齢化しつつある現実の中で、関係者からのヒアリング調査を体系的・集中的に実施することがますます急務となっている。

インドネシア現代史に関心を持つ研究

者・専門司書、13名から構成される本フォーラムは、このような認識を持ちつつ、過去3年間トヨタ財団の助成を得て活動を行ってきたが、以下ではその諸成果の一端を紹介し、併せて今後の展望についても一言しておきたい。

## ❖着々と進む研究作業

本フォーラムは、原則として毎月1回アジア経済研究所を会場に研究会を開催しているが、その会合の前半を関係者からのヒアリングに当てている。これは、各メンバーが各々の専門、関心に応じて進めている個別インタビューとは別に、軍政の各領域で全体的に把握できる立場にあった方々から体験談をうかがうことが目的である。これまで10数名の関係者からの興味深い証言を得てきたが、これらは逐次テープおこし、ワープロ化、および加筆修正作業が進められており、近い将来それらの方々の了解のもとに公開したいと考えている。

一方、一次史料の検索、整理については、昨年度、防衛庁戦史部が所蔵し、かつ従来まったく未公開であったものを多数含む「インドネシア軍政」関係史料を複写し、入手することができた。これらは現在、一点ごとの史料につき目録カードの作成作業が進められている。

また、インドネシアにおける日本軍政については、公開された研究書や回想録等のほかに、個人・団体の私家版の出版物が多く、これらの中にも貴重な史料や証言が多数含まれている。そのため本フォーラムは戦友会を含むインドネシア関係諸団体の協力を得つつ、出来るだけこまやかな文献蒐集を進めてきた。こうして纏み得た刊行状態については、88年夏にまとめた『「日本軍占領下のインドネシア展」一記録と証言」報告書』の中で英訳付きで詳細に紹介した。なお、この報



▲展示会の風景

告書は、86年12月、フォーラム活動の中間成果の発表を兼ね、アジア経済研究所国際会議場で行った史料展示会の成果をとりまとめたものである。また本年度は、新たな課題として、内外の学術雑誌、一般雑誌等に収められている諸論文・記録をも検索対象としている。

さらに、戦時期、日本の軍政当局が作成した宣伝・啓蒙映画は、戦後オランダが接収したままであったが、昨年摂南大学の協力を得、オランダ文化庁フィルム・センターから34本のフィルム・コピーを入手することができた(これらの一部は昨年9月、NHKテレビで紹介された)。

この他、トヨタ財団の研究助成によって行われた秋野晃司氏の「インドネシア残留(元)日本兵」に関するインタビュー記録、諸資料についても体系的な収集、整理、分析が進められている。

## ❖文献総目録の作成を目指して

以上、これまでの活動の一端を紹介したが、当初予定の3年間の最終年度である本年は、前述したインタビュー記録、防衛庁所蔵の一次資料、既刊・未刊の各種文献、雑誌論文・記事索引等、さらには「残留元日本兵」関係記録、映像、その他の諸資料を総合的に整理した「インドネシア日本占領期文献総目録」を作成したいと考えている。また、その「総目録」には、日本の史料・資料を広く国際学会に還元するための一里塚として英文訳も付す予定である。

最後になったが、こうした史料を通じ、2国間の地道な協力関係がインドネシアのみならず、東南アジア各国との間でも開始され、学術文化交流が一層活発になることを心から願っている。



## 現場から見た日米財団事情

研究助成部門 久須美雅昭

去る5月上旬アメリカを訪問し、ファウンデーション・センターはじめいくつかの財団の活動内容につき詳細に見る機会があったので、日米の財団の違いなどを含め、その実情の一端を紹介したい。

## ●規模・内容両面で異なる日米の財団

日米の財団を比較した場合、数の点、規模の点ではアメリカが圧倒的に勝っている。具体的な数値をあげると、アメリカで資産総額100万ドル以上、もしくは年間助成金額が10万ドル以上の財団は、5148件もあり、その年間助成金の合計は日本円に換算して約7,370億円である\*のに対し、日本で資産総額が1億円以上もしくは、年間助成金額が500万円以上の財団は199件、年間助成金合計は115億円となる\*\*。数では25倍、助成規模では64倍ものひらきがある。GNPの日米比がほぼ1対2に近いことを考えると、日本は経済力の割に、いかにも財団が非力すぎるという感想を抱かざるを得ない。

しかし、日米の財団の間には数の問題だけではなく質的な違いもある。まず、助成財団と事業財団の構成比である。日本の財団の9割は自ら事業を行う事業財団で、助成財団は1割程度と考えられるのに対し、アメリカでは逆に助成財団が9割以上を占める。また、助成事業の内容についてみると、日本の助成財団のほとんどが研究助成・福祉事業・奨学金などの限定された事業を行っているのに対し、アメリカの財団ではむしろ研究助成を行うところは少数で、日本でいえば公共事業に近いような課題にまで多様な助成を行っている。次に、個人財団と企業財団の構成比も大きく異なる。アメリカでは個人が設立した個人財団（通常独立財団と呼ぶ）と企業が設立した企業財団の数の比率はおよそ9対1である。日本ではこの比率が逆転して、約6割が企業財

団といってもよい。フォード、カーネギー、ロックフェラーなど日本でも名の知られている大型財団は実は個人財団で、日本ではこのような大型の個人財団は存在しない。これは税制の違いによるところも大きいと考えられる。

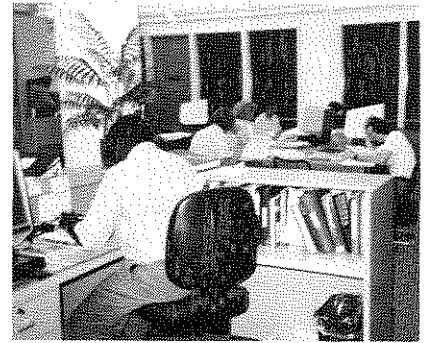
## ●価値観により異なる助成に対する考え

財団の助成先でも日米では大きな違いがある。日本の財団の場合、一般には研究者個人に対する助成金を中心（福祉関係では機関に対する助成金もあるが）である。研究プロジェクトに助成する場合でも受領者となるのは代表者個人であり、その場合、助成金の中には給与や組織の一般管理費が含まれることはほとんどない。ところがアメリカの財団では、助成金の受領者の大多数は非営利組織そのものであり、個人に対する助成金はむしろ極めて少ない。個人が財団の支援を受けることがあるとしても、それは財団が助成している非営利組織を通してというのが普通であり、さらに管理費なども含めることができるようになっている。

この違いは、助成金を必要とする社会背景の違いに原因があると思われる。日本では公共（と言われている）事業は、原則として国や自治体が行うもので、財団の助成金はその補完的な役目程度に考えられがちである。ところがアメリカでは、福祉や教育のような公共的性格の強い分野においてさえ民間の非営利部門の果たすべき役割が大きく、従って財団からのこれら非営利組織に対する助成金も、単なる補填ではなく組織の存続自体にかかわる重要な要素となっているということである。

## ●若い人材が定着しにくい財団界

財団職員の仕事についても見てみた。日本の財団の多くは決った申請書式があり、申請期間が限られている。アメリカの財団では、一般に申請用紙にあたるものではなく、手紙によるやりとりが仕事の中心になる。しかも特に募集期限を限っていないところが多い。日本のように一時期に膨大な申請書が集中するのでも大変だ



▲ファウンデーション・センターの風景

が、「日本のように期限が決まっている方がよいと思う」という現場の意見も聞いた。財団職員の経歴などもいろいろ聞いてみたが、プログラム・スタッフで10年以上という人はどうやら少ないようである。大学教授や弁護士がプログラム・オフィサーとして採用され、3～5年仕事をしたらまた別の職場に移っていくという例もあるが、一般には助成金を受ける側の非営利組織から移ってくる例が多いそうである。また財団は昇進の機会に乏しいため、若い優秀な人材が定着しにくく、それが事務局の高齢化につながりがちであるという悩みも聞かされた。

## ●財団活動を支援する環境の差

財団の活動を支援する環境については、ファウンデーション・センターが30年の歴史を持ち、情報面での充実したサービスを行っているのに対し、日本では助成財団資料センターが発足してようやく3年ということで、その差はまだ大きい。何よりも財団活動のデータはIRS（米国内国歳入庁）に提出義務があり、しかもそれが公開されている点で、財団の基本統計すらない日本とのひらきを感じる。

最後に、財団の仕事とOA化の現状について見てきたが、これに限って言えば、日本でもある程度財団で努力さえすれば、アメリカとそれほど差のないところまでに届きそうには感じた。

\* FOUNDATION DIRECTORY 11TH EDITION (FOUNDATION CENTER, 1987)円換算¥140/\$

\*\* 助成財団資料センター・データベース、1988



## イベント予告

## 今秋、第1回日本ネットワークーズ会議を開催

日本ネットワークーズ会議・代表幹事 斎藤信夫(日本青年奉仕協会)

## ●進化(深化)するネットワーク

近年、創造的で意欲的な活動を行っている市民グループの間では、“ネットワーク”という言葉が用いられ、異なる価値観や活動内容を越えてヨコに緩やかにつながり、生活レベルから様々な問題に対処していこうとする動きが起き始めています。これは、混沌とした現存社会を生き抜くための市民の「生活術」とも言うべきものなのかもしれません。

さて、社会の中でのネットワークやネットワークが1980年代になって意識されるようになった背景には、世界観あるいは認識の枠組みの変化があると考えられます。個人と世界、人間とそれを取り巻く環境、意識と身体など、あらゆるものが複雑な関係性の綾を成していることが強く認識され始め、特に市民活動においては、もはや単一問題型の異議申し立てのみでは、色々な要因が複雑に絡まって生ずる現代の諸問題を本質的に解決出来ないことが分かってきました。そこで、市民の側からの構想や代替案を提示し、“もう一つの生き方”を実践する緩やかなネットワーク型の活動が生まれ、その中の構成員がさらに重層的に別なネットワークとつながっていくというネットワークが注目を集めるようになってきました。それは、今や国境、組織、価値観などの壁を越えて急速に拡大し、一層の進化と深化を遂げつつあります。

## ●将来社会の姿を先取り

このような状況のもと、私たちは1984年以来、トヨタ財団の助成を得、『市民活動としてのネットワークを考える』をテーマに、東京や各地でフォーラムを実施し、数多くの話し合いや討論を重ねてきました。その結果、様々な草の根の市民活動の緩やかなネットワーク——そ

れは種々の壁を越えてヨコのつながりを形成している——の中にある希望や理想を統合して見えてくる輪郭は、やがて訪れるであろう脱産業社会の姿を先取りしたものであり、ネットワークは、その方向に向けての市民の自発的な自己組織化の過程ではないか、ということが次第に明らかになってきました。

一方、昨今これとは異なるネットワーク論も出現しつつありますが、それらと私たちが目指しているものの違いを検討する過程で、日本型のネットワークの本質は、“管理的な情報型・人脈型ネットワーク”とは異なり、「市民相互の有機的なつながり(『結衆』)を形成する過程」にあることも明らかにされました。

こうした成果にもとづき、ネットワークの主体としての国内外のネットワーク者たちと、ネットワークの意義や現状および問題点とその打開策などについて様々な角度からの討論を行ない、それによって描き得る将来社会の姿やこれに向けての構想を提示することを主な目的に、このたび第1回『日本ネットワークーズ会議』を下記の通り開催することとなりました。

“ネットワーク”にご関心お持ちの多くの方々の参加を期待いたします。

## ●第1回日本ネットワークーズ会議

[東京] 1989年11月12日(日)

於：家の光ビル

[大阪] 同 11月18日(土)

於：YMCA会館

なお、本会議に関する詳細等については、日本ネットワークーズ会議・事務局(東京都渋谷区代々木神園町3-1 JYVA ボランティアセンター内 ☎03-460-0211 担当・矢野利之)までお願いします。

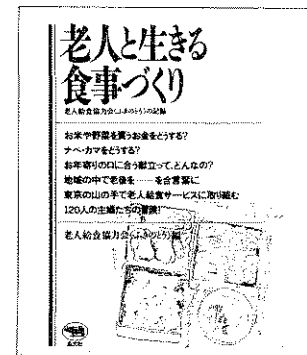
## 新刊紹介……………

「老人と生きる食事づくり」  
老人給食協会<ふきのとう>編  
晶文社(1989.6)刊  
A5判 241頁、上製  
1,580円(税込)

毎週金曜日になると、東京世田谷にある桜丘区民センターに、地域に住む老人たちが集ってくる。その一室でボランティアの主婦たちのつくった食事に舌鼓みを打ち、食後にはコーラスや簡単な体操を楽しむ。一方、体の具合で来れない老人には、ボランティアたちが配食に回る。1983年にスタートして以来、「老人給食」を通じ、子供から老人まで地域に暮らすすべての人々が、共に生きていける街づくりを目指して活動を続ける「元気印」のおばちゃんグループ、それが老人給食協会<ふきのとう>だ。

本書は、当財団の活動記録助成により、その7年間の活動の記録を収めたものである。第1章・<ふきのとう>の生まれるまで、第2章・廃屋からのスタート、第3章・<ふきのとう>の活動、第4章・<ふきのとう>の仲間たち、第5章・お年寄群像、第6章・広がるネットワーク、終章・これからの<ふきのとう>をめぐる、等々から構成される。

高齢化社会の到来が間近に迫りつつある現在、行政側の今ひとつはつきりとした対応策に対し、同会の単なる食事サービスにとどまらないパワー溢れる活動は、市民の側からの具体的な行動を示す事例の一つとして各方面に大きな反響を呼ぶものと期待している。





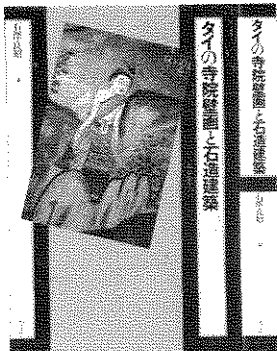
## 『タイの寺院壁画と石造建築』

石澤良昭・編  
めこん (1989.6) 刊  
A5判 229頁、上製  
3,790円 (税込)

日タイ修好 100周年を記念して国際文化会館とトヨタ財団が「タイ美術史」の公開シンポジウムを開催したのは、一昨年9月のことであった。その時のコーディネーター、石澤良昭氏(上智大学教授)の編集によってシンポの全容を再現したのが本書である。

まず序文としてスパトラディット・ディッサクン殿下(元シンラパコン大学学長)によってタイ美術史の概観が紹介され、つづく2部が本編を構成する。

第一部は「タイの寺院壁画」で、ソン・シマトラン氏(シンラパコン大学助教授)の報告を中心に、大野徹氏(大阪外国語大学教授)のビルマの寺院壁画研究から見たコメントがつく。第二部は「タイの石造建築」で、アヌウィット・チャレンスブクン氏(シンラパコン大学準教授)による報告を中心に、石澤氏のクメールの石造建築研究から見たコメントがつく。タイ研究者二人の報告は、いずれもここ数年にわたる各地での実態調査をもとにしたもので、シンポの時には両氏が独自に撮影した写真や作製した図版が多数スライドで紹介され参加者を魅了したが、本書でも巻頭のカラー写真と文中の写真や図版でその一端をうかがうことができる。タイ美術を学ぶためのオリジナルの日本語の入門書として今後多くの人に読まれることを期待したい。



## 『明日の隣人 外国人労働者』

花見 忠、桑原靖夫・編  
東洋経済新報社 (1989.6) 刊  
四六判 218頁、並製  
1,500円 (税込)

合法・非合法を問わず、外国人労働者が日本の大都市に急増したのはつい数年前のことである。ちょうどその頃、花見忠氏(上智大学教授)を代表とする「外国人労働者実態調査委員会」が(財)統計研究会の中に組織され、当財団の研究助成によって法的・経済的側面からの調査を開始した。その調査結果をまとめて出版したのが本書である。

外国人労働者の問題については、その入国を自由化すべきか従来通り制限すべきか意見が別れるが、本書はそのどちらかを主張するというよりも、いずれの場合においても必要な視点・留意点や政策課題を様々な側面から検討・整理し理論化したものであり、今後この問題を考えていくための基礎的な文獻と言ってよい。

## 『AZAO—Acta Zoologica Asiae Orientalis Vol.1』(英)

Yayuk, R. S. & R. Yoshii・編著  
Univ. of Indonesia Press (1989) 刊  
B5判 127頁、並製

吉井良三氏(京大名譽教授)の指導の下、ボゴール植物園のヤユク女史等が行ったインドネシアの土壌昆虫調査の結果をまとめたもの。調査研究には当財団が、出版には現地のトヨタ・アストラ財団が助成。

## 『Umwelt und Wirtschaft der Ainu —Bemerkungen zur Ökologie einer Wildaeutergesellschaft』(独文)

Hans Dieter Olschleger・著  
Dietrich Reimer Verlag (1989) 刊  
B5変型判 293頁、並製

J. クライナー(当時ボン大学教授)を中心に実施された「ヨーロッパにおける

アイヌ関係コレクションの調査研究」の共同者である著者が、その調査と関連して行った研究を博士論文にまとめ出版したものの。出版については国際交流基金より助成。

## お知らせ

当財団では、昨年度の助成研究(主として試行・準備研究)に関わる経過報告会をこの8月18日(金)・19日(土)に東京・六本木の国際文化会館にて予定しております。(ご関心をお持ちの方は研究助成部門までお問合せを)

## 編集後記

▶今年度の研究助成申請に関する選考準備業務もようやく一段落した。ここ数年の傾向として挙げられることの一つには、中国からの申請が目立ってきたことだが、今回もそうであった。

▶「改革と開放」の名のもと、この10年来民主化路線が推進され、文化大革命当時、様々な抑圧を被った研究者達の環境にも改善の兆が見え始めていた。

▶この様な中、とりわけ日本に留学している大学院生や若手研究者からの申請には、昨今の一部の研究者等が忘れかけている研究に対する真摯な態度と並々ならぬ熱意を感じることが出来たものだ。

▶しかし、あの6月4日の出来事以来、中国は時計の針が逆戻りしてしまった感が否めない。「一党独裁」による弊害は何も彼国のことばかりではないが、今や、近代化に伴う民主化の潮流は、世界的なものであるということを指導者達は忘れてはならない。

▶今後、様々な統制が行われ、中国人留学生や研究者にも何等かの影響は必至と思われるが、いずれは彼等の知恵が必要とされる時は必ず来るはずである。

人心を「銃」で変えられぬことは、かつての「日本軍」が証明している。

## トヨタ財団レポート No.49

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛てお申し込みください。

発行日 1989年6月30日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 山口日出夫  
編集人 渡辺 元  
印刷 真友工芸株式会社